

令和 4 年 6 月 2 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03182

研究課題名（和文）ハルビンのロシア革命：ロシア革命と東北アジアの在外ロシア世界

研究課題名（英文）Russian Revolution in Harbin : Russian Revolution and the Russia Abroad in Northeast Asia

研究代表者

中嶋 毅 (Nakashima, Takeshi)

東京都立大学・人文科学研究科・教授

研究者番号：70241495

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、1917年のロシア革命に連動して東アジアの国際都市ハルビンにおいて起こった革命的変動の過程を分析し、ハルビン革命の全体像を同時代の史料に基づいて実証的に考察した。その過程で、ハルビン革命がロシアの地方都市の革命と基本的に共通性をもつものであったこと、他方で旧勢力代表たる中東鉄道管理部の権力が維持されたことによる特殊な政治的空間の出現がハルビン革命の制約条件となったこと、を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで十分には知られていなかった1917年のハルビンの政治的・経済的状況を同時代史料に基づいて実証的に明らかにし、ハルビンで生じたソヴィエト革命における対抗図式を解明した点に、本研究の最大の学術的意義がある。ここで提示した対抗図式は、ハルビン革命の挫折後に起こったロシア国内戦を考察する際の新たな論点を提起している。

研究成果の概要（英文）：This study examined the process of the Harbin Revolution occurred in conjunction with the Russian Revolution of 1917 in the international city in East Asia. Analyzing contemporary journals and newspapers, this study delivered that the Harbin Revolution had basically in common with the 1917 revolutions of Russian provincial cities; and that the administration of the Chinese Eastern Railway, the representative of the old regime in Harbin, created a peculiar political arena, which became a constraint on the Harbin Revolution.

研究分野：ロシア近現代史、在外ロシア史

キーワード：ロシア革命 ハルビン 在外ロシア ソ連 白系ロシア人

1. 研究開始当初の背景

研究代表者はこれまで、平成 25～28 年度科学研究費補助金（基盤研究C）研究課題「在外ロシア」とソ連体制との対立と相互浸透：戦間期ハルビンを中心に」を遂行し、戦間期ハルビンに存在した亡命ロシア人社会を実証的に解明する作業を続けてきた。その結果、当該期の亡命ロシア人社会がソ連体制と対抗しつつも一定の共存関係を維持していたことを明らかにした。

この研究過程で研究代表者は、1917 年のロシア革命と連動して展開しつつもその帰結を大きく異にしたハルビン革命の構造がその後の在ハルビン・ロシア社会の在り方を規定し、在外ロシアとソ連体制との相互関係に多大な影響を及ぼしたのではないかと、という着想を得るに至った。従来の在満ロシア社会研究は、ハルビン革命の特殊性と在ハルビン・ロシア社会との関連性を十分に考慮しておらず、この論点を組み込むことでハルビン革命の本質を解明しうるのではないかと考えた。

2. 研究の目的

上記の研究過程をふまえて、本研究は、帝政ロシアの東アジア進出拠点として形成され発展した都市ハルビンにおいて、1917 年のロシア革命がどのように展開したのか、そしてその挫折により形成された在外ロシア世界がソヴィエト体制といかなる関係を構築したのか、という問題を同時代の史料に基づいて実証的に分析し、1917 年ハルビン革命とそれに続く在外ロシア世界形成の歴史的意義を解明することを課題とした。この作業を通じて本研究は、ソ連・中国・日本の狭間に存在しながら独自のヨーロッパ的特徴を維持した在外ロシア世界が有した歴史的意義を多面的に検討し、在外ロシア史とソ連史を総合的に把握する視角を構築することを目指した。

3. 研究の方法

本研究は、1917 年のハルビン革命が生じた過程とその意義を考察するために、1917 年のロシア二月革命がどのようにハルビンに波及してハルビンのロシア人社会にいかなる影響を及ぼしたか、ロシア十月革命がハルビンのロシア人社会においてどのように受容されたか、ハルビン革命の挫折後の在ハルビン・ロシア社会はどのような状況にあったのか、などの諸点を具体的な考察の課題とした。これらの具体的な課題に接近するために、1917 年を中心とした前後の時期について、ロシア本国の定期刊行物やハルビンで刊行された新聞『ハルビン報知』『満洲通報』や諸党派の雑誌などの同時代史料を用いて当該期のハルビンで生じた出来事を分析し、1917 年のハルビン革命の歴史を再構成することを目指した。

4. 研究成果

(1)1917 年 2 月 27 日から 3 月 2 日にかけて首都ペトログラードで起こった政変の情報は、3 月 3 日にはハルビンの新聞『生活ニュース』号外によってハルビン住民の知るところとなった。ペトログラードで成立した臨時政府の自由主義的な施政方針が発表されると、ハルビンでも翌 3 月 4 日、首都の新たな政府の指令を遂行しハルビン市会と社会諸団体の活動を平和裏に遂行するために、市会をはじめとする諸団体の代表者 12 名から構成されるハルビン臨時執行ビューローが組織された。こうして旧体制からの脱却が始まった。

一方、執行委員会ビューロー成立と同じ 3 月 4 日には、中央機械工場代表、市職員代表、鉄道管理局職員代表、私企業・工場代表らが会合を催し、ハルビン労働者代表ソヴィエトを組織した。ソヴィエトの組織化をうけて、ハルビン臨時執行ビューローは 3 月 7 日、ソヴィエト代表を含む諸団体の代表から構成されるハルビン市執行委員会へと発展的に改組された。執行委員会は 9 名で構成される幹部会を選出し、議長には市会を代表する弁護士アレクサンドロフが選出された。こうして執行委員会は、臨時政府の支持を表明するとともに、その地方機関としての機能を果たすことを宣言したのである。

革命的気分の高揚の中で執行委員会は、旧体制下の統治機構の中心であった中東鉄道管理局への攻撃を通じて、行政権力の獲得を企図した。ホルヴァート管理局長の政治的権威も大いに動揺し、中東鉄道を管轄していたペトログラードの蔵相宛に指示を仰ぐ電報を發した。臨時政府の蔵相テレシエンコは 3 月 10 日付ホルヴァート宛電報で、中東鉄道の全職員が鉄道管理局に厳格に従って職務を遂行するよう命じた。この措置は、のちにホルヴァートが中東鉄道付属地における臨時政府コミッサールに任命されることにつながった。こうして臨時政府は、旧統治機構の責任者であるホルヴァートに、引き続き中東鉄道の管理責任を委ねたのである。

市執行委員会と並んでハルビンで大きな勢力となったのは、兵士代表ソヴィエトであった。同ソヴィエトの成立日時は明確ではないものの、3 月 7 日に軍部隊代表を労働者代表ソヴィエトに送った時点では組織されていたものと推測される。こうしてハルビンでは、臨時政府の施政方針を支持し自らを臨時政府の地方権力機関と位置づけた市執行委員会、旧来の絶対的権力を喪失

しつづも鉄道管理権を維持して相応の影響力を保持した中東鉄道管理局、および労働者と兵士の革命的気分を表出して徐々に影響力を蓄えつつあったソヴィエト勢力、という志向性の相異なる三つの権力主体が鼎立する状況が出現した。これは、ハルビンを中心とする中東鉄道付属地がロシア人によって形成されたロシア帝国の地方都市の性格を有した一方で、旧来の支配機構である鉄道管理局が中国領内でロシア臨時政府の国益と外国勢力の利益双方を表出する機関として機能したことによって出現した現象であった。

(2) ハルビンへの革命情勢の到来は、政治諸勢力の本格的な組織化をもたらした。最も対応の早かったのはエスエル党で、3月11日に組織集会を開催し、広範な宣伝活動を展開するために党臨時ビューローを選出した。少し遅れて3月26日に、社会民主労働党メンバーは中央機械工場で開催した組織集会を開催して、常任幹部会と組織ビューローを選出するために近い将来に全党員総会を開催することを決定した。同党集団はこの段階ではポリシェヴィキとメンシェヴィキとの統一組織であり、ペトログラードのポリシェヴィキ指導部の方針に沿って、ハルビン組織でも穏健な方針が承認されたのである。この直後の3月28日にはカデット党の第一回集会も開催されて、ハルビンの主要政治勢力はそれぞれの活動を再開しはじめた。

アメリカ合衆国西海岸に政治亡命していた社会主義者がこの時期に太平洋経由でロシアに帰国しはじめたことは、ハルビンの政治諸勢力のあいだに大きな亀裂を引き起こす契機となった。彼らの中にはポリシェヴィキも多数含まれており、ロシア帰国の途上でポリシェヴィキの革命宣伝を行って各地で多くの聴衆を集め、その影響を拡大していったのである。早くも4月には、ウラジオストク経由で亡命者の帰国が始まっていた。5月末には、アメリカからの最初の帰国者150人の集団がハルビンを經由してロシアに帰国した。

ハルビンのソヴィエトの側でも新たな動きが現れた。これまで共同歩調をとりながらも別組織として活動してきた労働者代表ソヴィエトと兵士代表ソヴィエトが統合され、6月9日に労働者・兵士代表ソヴィエトが成立したのである。この出来事は、兵士のあいだに影響力を有していたポリシェヴィキが労働者層に浸透していく契機となり、労兵ソヴィエトの急進化を促した。

ロシア本国と同様にハルビンでポリシェヴィキ勢力が拡大していった背景には、ハルビン社会もまた次第に混乱状態に陥っていったという事情が作用したと考えられる。本国と同様、臨時政府の恩赦が政治犯だけでなく刑事犯にも適用されたことから、多くの犯罪者がハルビンで活動するようになり、強盗事件や殺人事件が頻発するようになった。旧来の警察組織に代わって治安維持を担った民警は、住民の期待に応えることができなかった。

一方、ロシア本国では、臨時政府首相ケレンスキーと最高総司令官コルニーロフとの関係が齟齬をきたし、いわゆるコルニーロフ事件が起こってソヴィエトがこれに対抗するという事態が展開していた。8月28日にケレンスキー首相の電報によりこの情報に接したハルビンでは、コルニーロフと闘うための組織形成に向けて市執行委員会とソヴィエトとの間で調整が図られた。長い議論を経て、労兵ソヴィエト、執行委員会、鉄道従業員組合、エスエル党代表、社会民主労働党代表の5つの勢力から構成されるハルビン市革命委員会が8月29日に組織された。同委員会は、保安措置についてホルヴァート鉄道管理局長と連絡を取る名目で革命委員会コミッサールを選出した。コルニーロフ事件を契機に、革命勢力は鉄道管理局を統制下におくことを企図したのである。

ハルビン市革命委員会は、実質的な権力機関として行動しはじめたが、9月14日にケレンスキー首相の指令によって解体されてしまった。革命委員会は本来、臨時政府を支持して秩序維持にあたる組織として登場したものであった。しかし臨時政府は、革命委員会が臨時政府の意向を超えて独自の革命勢力として機能しはじめたことを憂慮し、革命委員会の廃止に踏み切った。

ハルビンの政治情勢が急進化する中で、ポリシェヴィキの活動も活性化した。労兵ソヴィエト議長リューチンは、ポリシェヴィキの見解を精力的に宣伝した一人であった。ポリシェヴィキの非妥協的な急進的政治活動が活発化したことは、ロシア本国におけると同様、ハルビンの社会主義者の亀裂を深化させることにつながった。こうしてハルビンにおいても、秋に向けて政治状況の分極化が急速に進行していったのである。

(3) 10月に入ると、ハルビンでも憲法制定会議の代議員選挙に向けての準備が始まった。諸勢力が選挙運動を展開中の10月25日、ペトログラードでポリシェヴィキが権力奪取を試みて電報局等の拠点を押した情報がハルビンにもたらされた。折しもハルビンでは同日に労兵ソヴィエト会議が開催されており、ポリシェヴィキの武装蜂起の報を受けたソヴィエト会議は激しい論争の場となった。ソヴィエト会議は、ポリシェヴィキ提案とメンシェヴィキ・エスエルの協調派による提案の二つについて採決を行ったが、50対82でポリシェヴィキ提案は否決された。徐々にポリシェヴィキが影響力を拡大しつつあったとはいえ、鉄道城下町であったハルビンでは、最大の組織労働者を擁した鉄道従業員組合を掌握していた協調派のメンシェヴィキが大きな影響力を有していた。反革命的行動に対抗するために、ソヴィエト会議で決議された協調派提案に基づいて、労兵ソヴィエト代表、市執行委員会代表など6名の委員から構成される臨時革命委員会が10月26日に組織された。ポリシェヴィキ代表が不参加のこの第二の革命委員会は、デモや集会の禁止を通じてポリシェヴィキ勢力の拡大阻止を目論んだ。

しかしポリシェヴィキはこの禁令を無視して、10月28日に守備隊集会所で労働者と兵士を集めた政治集会を開催し、リューチンがペトログラードのポリシェヴィキへの支援を呼びかけた。

また同日、労兵ソヴィエトは、労兵ソヴィエト副議長ヤンチェノク、ソヴィエト書記スカチコフ、ポリシェヴィキ党委員会議長リューチン、ポリシェヴィキ党書記スラーヴィンの4名で構成される保安委員会を設置した。こののち労兵ソヴィエトの改選が行われ、ポリシェヴィキが多数派を占めることになった。ソヴィエト議長にはリューチンが選出された。

ハルビンにおけるポリシェヴィキ勢力の伸長は、臨時政府との間に利害関係を有していた連合国の在ハルビン領事団を憂慮させた。ハルビンの治安情勢の悪化を奇貨として連合国領事団は、ロシア領事を含む各国領事と中東鉄道管理局長で構成される委員会を設けて警察をその管理下におくことを決定し、翌29日に領事団首席の佐藤尚武領事がホルヴァート管理局長に決定内容を伝達した。さらに佐藤領事は11月9日、ホルヴァート管理局長に対して個人的な会話として、秩序維持と邦人保護に必要と判断した場合に日本軍を動員する全権を委任されている旨を伝えた。ハルビン情勢はこうして、連合国の利害を巻き込んで紛糾していくことになる。

11月15日、連合国領事団はホルヴァート鉄道管理局長に対して、ハルビン情勢に関する連合国の意向を示した覚書を手交した。そこには、ホルヴァート管理局長に直属する鉄道連隊の兵士で構成されるパトロール隊による主要街路の日没後巡視の実施、軍民を問わず挙動不審者・浮浪者等を検挙すること、事情に通じた上官の統制下で特別な警官を駅に配置すること、疑わしい場合を除いて駅および列車内で外国人乗客の荷物の検査の中止、など7項目の要求が盛り込まれていた。連合国領事団は、ハルビンにおけるホルヴァートの治安維持権力を承認しつつ、それぞれに自国の利害の保全を図ろうとした。

直接干渉の脅しをもって迫る領事団覚書に対しては、これを審議した鉄道従業員組合も労兵ソヴィエトも同様に、鉄道管理局に設置された民生部特別評議会への秩序維持機能の集中に同意せざるをえなかった。それでも労兵ソヴィエトは、いかなる場合にも革命的政治活動を中断することはできない、と宣言して抵抗の意を表した。しばらくのあいだ、連合国と結ぶホルヴァートと鉄道管理局、メンシェヴィキ・エスエルら協調派が指導する鉄道従業員組合、リューチンら急進派が指導する労兵ソヴィエトの勢力均衡は、緊張をはらみつつも維持された。

(4) ハルビンにおける実効的な権力をめぐる動きを大きく変化させたのは、11月21日にハルビンに届いた人民委員会議長レーニンの電報であった。この電報は、ハルビン労兵ソヴィエトに対して権力を掌握することを指示した。ホルヴァート鉄道管理局長との交渉ののち改めてロシア本国から送られた指令に従って、ハルビン労兵ソヴィエトはついに11月29日、ソヴィエトが国家権力の代表であることを宣言し、すべての国家・社会機関はソヴィエトによって統制されると公示した。興味深いことにこの宣言は、労兵ソヴィエトが鉄道管理局と提携して活動すると述べていた。権力掌握宣言の時点でなおソヴィエトは、実効的な権力主体である鉄道管理局との共存を模索していたのである。

11月30日には労兵ソヴィエト会議が開かれて、ハルビンの市執行委員会の解散と、リューチンら5名から構成される軍事革命委員会の設置が決定された。翌12月1日、軍事革命委員会は命令第1号を公布し、鉄道管理局長ホルヴァートと2名の技師をその職務から解任することを定めた。管理局の政治外交業務の管理のために、労兵ソヴィエト副議長スラーヴィンがコミッサールに任命された。その後12月3日に軍事革命委員会は、ハルビン労兵ソヴィエトが国家権力の公式代表であると、中東鉄道付属地の住民に対して呼びかけた。

これに対して鉄道従業員組合は12月8日に鉄道従業員大会を開催し、リューチンとスラーヴィンを招いて命令第1号について激しい論争を展開した。組合とポリシェヴィキ側との議論は平行線に終始し、最終的に鉄道従業員大会は、組合決議によらないホルヴァート管理局長の解任を承認しないこと、労兵ソヴィエトからの組合活動への介入を断固拒絶すること、など5項目の決議を採択した。こうして鉄道従業員組合は労兵ソヴィエトと決裂し、ホルヴァートと鉄道管理局を支えて一体となってソヴィエトと対決する姿勢を示した。

鉄道従業員大会に先立つ12月6日、連合国外交使節の要請に基づいて出動した中国軍が、ハルビンに到着して中国人居住地区の傅家甸に集結した。ハルビンに布陣した中国軍当局は、12月6日にホルヴァートに対して、リューチンとスラーヴィンを満洲から追放し、国民大隊を武装解除のうえ国外退去させることを要求した。

鉄道管理局を支持する鉄道従業員組合の強い抵抗と中国軍の動向に動揺した労兵ソヴィエトは、12月9日に5項目からなる決議を採択した。この決議には、ホルヴァート解任についての軍事革命委員会決定を取り消して中東鉄道会社理事会による解任を要求すること、国際的状況のゆえにハルビンのソヴィエトの権限がロシア本国の諸ソヴィエトよりも著しく限られたものであると認めること、などが示されていた。これに対して中国軍当局は12月11日、リューチン、スラーヴィン両名の追放と二つの国民大隊の武装解除および国外退去を要求する最後通牒を、ハルビン労兵ソヴィエトに対して提示した。この日、労兵ソヴィエトは鉄道沿線部隊地区委員会執行ビューローとの緊急合同会議を開いて最後通牒を審議したが、具体的な対応を決定するには至らなかった。この問題は、翌12日に開かれた防衛部隊代表者大会で審議され、中国軍当局の要求に応じることに決した。12月13日、中国軍は二つの国民大隊を武装解除し、ハルビン・ソヴィエト政権は解体された。

労兵ソヴィエトの指導者リューチンとスラーヴィンは、混乱に乗じてハルビン脱出に成功し、イルクーツクに逃れた。武装解除された兵士は、12月15日に国境を越えてザバイカルへ退去させられた。こうしてハルビンのポリシェヴィキ勢力は排除されたのである。

(5) 以上の研究成果を踏まえて、本研究が明らかにした論点を次の三点に要約できる。

第一に、ロシア二月革命後のハルビンにおける事態の展開は、ロシア本国の他の地方都市と基本的に共通性をもつものであったことを明らかにした。二月革命の報が届くや、ハルビンでも革命的気分が急速に高揚し、旧統治体制の解体とロシア本国の臨時政府を支持する勢力による新たな権力の構築が進められた。しかし、二月革命後の政治的不安定の中でロシア本国の経済状況が急速に悪化すると、それと連動してハルビンでも経済状況が悪化し、犯罪の多発や労働運動の深化がみられた。

第二に本研究は、ハルビンという特殊な空間に起因する革命の展開の独自性が存在したことを指摘した。ハルビンにおいては、臨時政府の執行機関と自らを位置づけた市執行委員会、労働者と兵士を政治的基盤とした革命勢力である労兵ソヴィエトと並んで、鉄道管理局という旧勢力代表が鼎立する「三重権力」状態が出現したのである。さらに鉄道城下町であったハルビンでは、穏健社会主義勢力たる鉄道従業員の勢力が大きな比重を占めており、ロシア本国の都市とは若干異なった政治的空間が出現していた。

第三に、ペトログラードで成立した人民委員会議が政治的観点だけでなく食糧確保という経済的要求からも性急にハルビン革命を求めたのに対し、現地ポリシェヴィキはあくまで慎重な対応を追求し、最後までホルヴァート管理局長との妥協を図ろうとしたことを明らかにした。この背景には、外国にある鉄道付属地という特殊性と、諸外国の利害が錯綜する国際都市ハルビンにおける外交的圧力という特別な要因が作用していた。ソヴィエトによる権力掌握はこれらの要因のために、本質においては成功しなかったといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 中嶋毅	4. 巻 840
2. 論文標題 溪内謙『現代社会主義の省察』 スターリン体制解明の見取図	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 50-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中嶋毅	4. 巻 516-9
2. 論文標題 ハルビンにおけるロシア人学校教育の発展 1898-1922	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中嶋毅	4. 巻 14
2. 論文標題 シンポジウム「世界大戦と国民統合」によせて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 メトロポリタン史学	6. 最初と最後の頁 79-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中嶋毅	4. 巻 18
2. 論文標題 ハルビンのロシア革命 1917年のハルビン	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 二十世紀研究	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中嶋毅
2. 発表標題 シンポジウム「世界大戦と国民統合」によせて
3. 学会等名 メトロポリタン史学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中嶋毅
2. 発表標題 ハルビンのロシア革命 1917年のハルビン
3. 学会等名 2017年度京都大学現代史研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中嶋毅
2. 発表標題 在外ロシアにおける教育研究活動の展開
3. 学会等名 ロシア史研究会2017年度大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 北村 暁夫、中嶋 毅	4. 発行年 2022年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 256
3. 書名 近現代ヨーロッパの歴史	

1. 著者名 中嶋 毅	4. 発行年 2017年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 112
3. 書名 スターリン	

1. 著者名 松戸 清裕、池田 嘉郎、浅岡 善治、中嶋 毅、松井 康浩、宇山 智彦	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 316
3. 書名 ロシア革命とソ連の世紀 1	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------